

新年度予算審議が中心の第一回定期前橋市議会が、三月四日から二十七日まで開催されました。代表質問を中道浪子議員、総括質問を笠原寅一・小林久子・長谷川薫議員が行い、意見書起草委員を田村知子議員が分担しました。また全議員が、総務・教育福祉・市民経済・建設水道常任委員会で論戦し、市民要求の実現をめざしました。

国保税引き下げ・新さわやか健診も実現

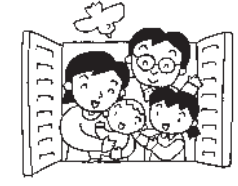
日本共産党前橋市議団は、市民要求実現のために論戦し全力を上げました。四月から実現した主な施策は次のとおりです。

第一に、新日本婦人の会など多くの市民団体とともにねばり強く取り組んできた「子どもの医療費の無料化」は、就学前からいつきに中学校卒業まで所得制限なく通院・入院とも無料となります。子育て支援策の大きな前進です。

第二に、「高すぎる国保税の引き下げ」が実現しました。低所得世帯（加入世帯の約四割・二万五千世帯）の法定軽減額が増額されます。また、資産割が廃止されるため、固定資産税課税世帯の多くの税額が引き下げとなります。（その一方で、所得割と世帯平等割と均等割が引き上げられるため六月にならなければ引き下げ世帯数は確定できません。）党市議団は、「国の法定軽減制度の活用だけではなく、さらに一般会計を繰り入れて全世帯の国保税額を引き下げ」と要求しました。

第三に、「高すぎる国保税の引き下げ」が実現しました。低所得世帯（加入世帯の約四割・二万五千世帯）の法定軽減額が増額されます。また、資産割が廃止されるため、固定資産税課税世帯の多くの税額が引き下げとなります。（その一方で、所得割と世帯平等割と均等割が引き上げられるため六月にならなければ引き下げ世帯数は確定できません。）党市議団は、「国の法定軽減制度の活用だけではなく、さらに一般会計を繰り入れて全世帯の国保税額を引き下げ」と要求しました。

それは実現しませんでした。第三に、さわやか健診が継続されます。党市議団は「メタボリック症候群に限定した特定健診では、これまでの『さわやか健診』が大幅に後退する恐れがある」と指摘し対策を求めてきました。市はこれまでどおり、四十歳以上の全市民を対象に「新さわやか健診」を実施して現状の健診内容を維持するようになりました。



貧困と格差の拡大で苦しむ市民のくらしを支える市政に

党市議団は、「貧困と格差の拡大で苦しむ市民の暮らしを支えるべき」との立場から、市民の切実な要望の実現を強く求めました。

取り上げた要求は、

- ①国民健康保険証の取り上げをやめ全世帯に交付を
- ②五十万円以下の小規模修繕工事登録制度の発注拡大を
- ③後期高齢者医療制度の廃止を国に求めよ
- ④低所得者の介護保険料や利用料の市独自の減免制度を
- ⑤特養老人ホームの待機者（約千百人）解消のため市の責任で施設整備を
- ⑥人材確保が困難となっている福祉施設の市独自の運営費助成を
- ⑦群馬総社駅の西口開設と老朽駅舎の改修
- ⑧市が訪問して生活再建の相談にのる生活支援相談員制度の創設、などを



桃の木川沿の満開の桜並木

市民要求の実現めざし奮闘します



田村知子議員 小林久子議員 長谷川薫議員 笠原寅一議員 中道浪子議員

無料法律・生活相談
毎週金曜日10～12時
市議団控室 予約を
中道浪子 (261)4355
笠原寅一 (263)0688
長谷川薫 (234)5326
小林久子 (283)6756
田村知子 (224)8363

日本共産党
市議団だより
No. 206 2008.3.31 発行・日本共産党 前橋市議会議員団
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 ※ご意見をどうぞ。下記宛でも可。お返事します。
前橋市議会内 日本共産党控室 前橋市下小出町2-16-7 日本共産党前橋勢多地区委員会気付
☎027(224)1111 内線2341 ☎027-232-1561 FAX.027-232-1569 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

高木市長にかかわる 疑惑の真相究明に全力！

二月の市長選挙で再選された直後から、高木市長の親族企業による一五〇億円の所得隠しが全国に報道され、さらに中心市街地の開発や朝倉工業団地の拡張計画・上増田工業団地の分譲・県住宅供給公社の土地購入などにかかわって、親族企業や支援企業に利益誘導が行われたのではないかと、この新聞報道が続きました。

日本共産党市議団は、代表質問で中道議員が高木市長に対して「事実経過を正確に市民に説明すべき」と強く求めるとともに、「朝倉工業団地拡張と中心市街地の八番・四番街区の開発では、親族企業や支援企業の土地を計画から除外すべき」と求めました。

これに対して市長は、「一連の報道によって市民に心配をかけたことは遺憾」と陳謝したものの、「便宜を図ったことはない」と疑惑を否定。しかし、「疑惑をもたれてい

る親族企業や支援企業の土地については計画から除外することも検討する」と答弁し改善の姿勢を示しました。

さらに、同議員は「このような疑惑を生まないために、市長は親族企業などと市

の土地の売買や開発計画について、一定の歯止めを行なうルールづくりが必要ではないか」と提言。

市長は、ルール作りについては「検討したい」と前向きな答弁をしました。

また今議会には、清新クラブ（十七人）と公明党（四人）が市長への辞職勧告決議案を提出しました。

日本共産党市議団は、事実経過からも市長が親族企業に便宜を図ったと疑われても止むを得ない状況であると考えていますが、現状では捜査当局に受託取崩罪などで取調べを受けたり起訴されていない段階であり、辞職勧告を行うには時期尚早だとの判断から、「同決議案には賛成も反対もせず、表決には棄権する」と表明しました。

このような中、議会最終日の二十七日、二会派は提出していた「市長辞職勧告決議案」を審議直前に取り下げました。

党市議団は今後とも、市長の疑惑の真相究明に全力を上げるとともに、新しいルールを確立するために積極的な条例提案をしていきたいと考えています。

「親族・支援企業への便宜根絶のルール確立が必要」と提言

市民のくらし、福祉、教育の充実を求めて全力

新清掃工場の調査委託費

1600万円の減額修正を可決

前橋市は6年後の稼働をめざして下増田町に新清掃工場を建設しようとしています。問題は、全市民的な合意が得られていない段階で地元との協議を当局が先行しているために、市民の不安や批判が高まっていることです。

ところが2008年度予算原案に盛り込まれていた1700万円の調査費は、国への建設補助金(交付金)申請のための地域計画づくりや新施設の研究・PFI(民間資金活用)の導入研究などをコンサルタント会社に委託する内容の予算案となっていました。

市民参加で調査研究を!

長谷川議員は「今、焼却炉メーカーは、企業としての生き残りをかけて激しい競争をしている。このような中で、環境測定会社による談合や焼却炉メーカーの脱税・贈収賄事件も全国で多発している。安易に各種調査の委託を行えば、焼却炉メーカーに情報が漏れて、経費のかかる大規模な溶融炉の導入など税金が無駄使いされる恐れがある」と指摘。

『保健所準備室』・『都市緑化フェア推進室』のような体制で市独自の調査研究をすべき。さらに市民参加の検討委員会を設置して、数値目標を掲げたごみ減量運動や、焼却炉選定も慎重に検討すべき」と述べ予算削減を求めました。議会最終日、検討委員会などの運営経費100万円を残して、1600万円の予算額の削減を他の二会派とともに提案し可決されました。

地元食材を学校給食に

農薬が混入された中国の冷凍ギョーザ事件が、市民の「食」の不安を広げています。中道議員は「本市の〇七年度」の学校給食にも中国の天洋食品の冷凍食品が二回使われていました。一年間に四〇二品目の冷凍食品が使われ、その一割が輸入食品です。冷凍食品を減らして、地元の農畜産物をもっと使うべき」と要求しました。当局は、「努力したい」と表明しました。

救急医療体制の充実を

笠原議員は「前橋でも病院の受入れ体制が弱いために、救急搬送が遅れて、救急患者

が亡くなられる不幸な事態が発生している」と指摘し、市として、実態把握と病院の受入れ体制の強化を求めました。当局は「県の空きベッドの

情報システムを活用して搬送しているが、受入れが難しい状況もある。救急医療懇話会でいっそうの受け入れ体制整備を要請したい。市としても検討組織を立ち上げたい」と答弁しました。



石油や飼料高騰で苦しむ農家の支援を

石油の高騰で、キュウリやトマトのハウス農家は、農業



飼料高騰と乳価低迷で苦しむ大胡地区の酪農家の牛舎

経営に大変な苦労をしています。また、世界的なバイオ燃料ブームなどでトウモロコシや麦などの穀物飼料が高騰し、酪農家は存続の危機にさらされています。小林議員は「省エネ機器の購入助成や、国の飼料購入助成制度の活用や自家用飼料作物を栽培する場合の種の助成などの支援では不十分。市独

市営住宅入居のための収入基準の改悪やめよ

田村議員は「公営住宅法施行令が改悪されて、収入基準が月収二十万円以下から十五万八千円以下に引き下げられたために、来年四月から実施されれば収入超過者への退去勧告や家賃値上げが心配されます。入居対象世帯が狭められたり、割り増し家賃の請求が行われ、安心して住めない市営住宅になるのではない

自の石油・飼料価格高騰対策を上乗せするなどの緊急支援策を実施すべき」と求めました。当局は「むずかしい」と消極的です。

か」と質問。当局は「本市では、入居者の八割が改定される収入基準以下で、二割の収入超過世帯のうち、月収三十一万円を越えるために明け渡しを求めなければならぬ入居者は一%」と影響は少ない旨の答弁をしました。しかし、同議員は「市営住宅への入居待機者は常時五〇〇世帯もいる。新規増設を行い、低所得者や社会的弱者の優先入居など市民の強い住宅要望に応えるべき」と求めました。



前橋上空での米軍ジェット機の低空飛行訓練の中止を

今年一月十三〜十七日、前橋上空を昼夜にわたり米軍ジェット機の低空飛行訓練が繰り返され、県・市町村や自衛隊へ住民から抗議や苦情が殺到しました。日本共産党群馬県委員会が一月十八日、防衛省に訓練の中止を申し入れ、党市議団も三月二十四日、平和団体や市民と一緒に市長に対し、中止の要請を行ないました。

中道議員はこの問題を代表質問でも取り上げ、「前橋上空が米軍機の飛行ルートになっており、騒音や振動の怖さだけでなく墜落事故の危険性がある。市民の安全・財産を守る責任がある市長として止めさせるべき」と求めました。

市長は「市民生活に不安を与えており遺憾である」「国家間の条約であり、市ではできないことだが、国・県に粘り強く中止を要請することが大切」と答えました。

党市議団

意見書案六件提出

三件が採択

党市議団は意見書案六件を提出。

「米軍機の低空飛行訓練の中止を求める意見書」と「輸入食品の検査体制の本強化を求める意見書」は起草委員会を経て全会一致で採択。また「米兵による犯罪の再発防止を求める意見書」は賛成多数で採択。

「労働者派遣制度の抜本的な改正を求める意見書」「診療報酬引き下げの中止と医療制度の充実を求める意見書」など三件は反対多数で不採択。田村議員が奮闘しました。